

課長	主査	係

申請手数料
¥1,300

申請について下記のとおり相違ないので証明したい。

住宅用家屋証明申請書

年 月 日

函館市長様

申請者 住所 _____
氏名 _____

- 租税特別措置法施行令
- (イ)第41条
 - 特定認定長期優良住宅または認定低炭素住宅以外
 - (a)新築されたもの
 - (b)建築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - (c)新築されたもの
 - (d)建築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - (e)新築されたもの
 - (f)建築後使用されたことのないもの
 - (ロ)第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)
 - (g)第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
 - (h) (g)以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

記

建築主 または 取得者	住所	
	氏名	
家屋の所在地	函館市	
建築年月日	年 月 日	
取得年月日	年 月 日	
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	<input type="checkbox"/> 売買 <input type="checkbox"/> 競落	
建築主または取得者の居住	<input type="checkbox"/> 入居済 <input type="checkbox"/> 入居予定 (年 月 日)	
床面積	m ²	
構造	造	
区分建物の耐火性能	<input type="checkbox"/> 耐火または準耐火 <input type="checkbox"/> 低層集合住宅	

※この申請書に記載した内容を確認できる書面を添付すること。

- 【備考】
- 「建築年月日」の欄は、(b)、(d)または(f)を選択した場合は記載しないこと。
 - 「取得年月日」の欄は、(a)、(c)または(e)を選択した場合は記載しないこと。
 - 「取得の原因」の欄は、(b)、(d)もしくは(f)または(ロ)を選択した場合に限り、該当する□に☑すること。
 - 「構造」の欄は、建築後20年超25年以内に取得された家屋について証明を申請する場合に記載し、当該家屋の登記記録に記載された構造を記載すること。

住宅用家屋証明書

- 租税特別措置法施行令
- (イ) 第41条
 - 特定認定長期優良住宅または認定低炭素住宅以外
 - (a) 新築されたもの
 - (b) 建築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - (c) 新築されたもの
 - (d) 建築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - (e) 新築されたもの
 - (f) 建築後使用されたことのないもの
 - (ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)
 - (g) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
 - (h) (g) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

記

建築主 または 取得者	住所	
	氏名	
家屋の所在地	函館市	
建築年月日	年 月 日	
取得年月日	年 月 日	
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	<input type="checkbox"/> 売買 <input type="checkbox"/> 競落	

年 月 日

函館市長 大 泉 潤